

国際紙パルプ商事——B発運転支援システム「BM ecomo」実証運転開始へ
前人未踏の2MW バーク専焼FIT発電を軌道に乗せた北角・BPTが実証にも協力

国際紙パルプ商事(株)(K P P、東京都中央区、田辺円社長)は10月1日、同社が昨秋開発に着手してベータ版を組上げたバイオマス発電所運転支援システム「BM ecomo」の実証運転を開始した。

実証運転サイトは2018年1月に松阪(三重県)で2MW級木B発を稼働させたバイオマスパワーテクノロジー(株)(B P T、北角強社長)の発電所。B P Tはシステム開発にも協力してきた。

システムは「I o T」(Internet of Things=事物のネット化)や「A I」(Artificial Intelligence=人工知能)を活用し、B発から得られるデータを収集・解析して、運転だけでなく、事業経営まで支援する。B発業界では初の支援システムという。

B発で使用する燃料は、化石燃料などちがって様々な種類を使用することが多いうえ、調達先や樹種の違い、日々の温度・湿度の違いによっても、納入ロットごとに性状が変化する。F I Tの直燃プロジェクトで商用稼働させる場合は、24時間全連稼働が基本であるため安全管理も含めてオペレーションには経験が必要であるにも関わらず、バイオマス専焼発電導入は日が浅くノウハウの蓄積や、情報伝達の仕組みも構築しづらい。業界の横のつながりも薄く情報共有のプラットフォームも少ないので、トラブルに見舞われたときの対策については不安を抱える事業者もいる。実用に耐えるB発運転支援システムが完成すれば発電事業者にとっては福音になる。

B P Tによると松阪B発は、処理難物と言われて国内でも処理が問題になっているバーク(樹皮)を中心にバイオマス利用しており、地震・大型台風などの自然災害の影響を受けながらも、直近の成果では対送電量計画値達成率は107%。稼働日数344日で設備稼働率94.3%と、「極めて順調」な稼働を実現している。発電所の所長、現場スタッフともにトラブルシューティングとノウハウ

蓄積に尽力して順調稼働を実現しており運転支援システムの実証にはうってつけのサイト。

バーク専焼F I T発電という前人未踏のプロジェクトを軌道にのせ、運転支援システム開発にも協力してきた北角強B P T社長は「(BM ecomoを市場投入することで)バイオマス発電事業にさらなるイノベーションを起こす」と自信を覗かせる。

実証システムについて問合せ先は、K P P経営企画部 I R・広報課(電話：03-3542-4169)。



KPPの運転支援システムの実証サイト。BPTのB発(三重県松阪市)
(写真提供:BPT)